国民年金システム標準仕様書 帳票レイアウト【第1.5版】

No	帳票ID	法令上必須(※1)の帳票一覧	修正前記載内容	修正後記載内容	備考
1	0260001	国民年金被保険者関係届書(申出書)			
2	0260002	国民年金被保険者関係届書(報告書)			
3	0260003	国民年金被保険者資格関係記録訂正·追加·取消報告書			
4	0260004	国民年金保険料免除·納付猶予申請書			
5		国民年金保険料免除·納付猶予申請(市町村確認書)		控除に「⑥特定親族特別」の欄を追加する。 「⑥特定親族特別」の追加に伴い⑦の記入欄の番号を変更する。 記入欄の(1 – A)~(9 – G)を削除する。	
6	0260006	国民年金保険料学生納付特例申請書			
7	0260021	国民年金保険料学生納付特例申請(市町村確認書)		控除に「⑥特定親族特別」の欄を追加する。 「⑥特定親族特別」の追加に伴い⑦の記入欄の番号を変更する。 記入欄の(1 – A)~(9 – G)を削除する。	
8	0260008	居所未登録者報告書			
9	0260009	居所未登録者住所判明報告書			
10	0260010	国民年金関係報告書			
11		電子媒体届書総括票			
12	0260012	国民年金関係書類送付書			
13		国民年金 障害基礎年金 所得状况届		控除に「特定親族特別」の欄を追加する。	
14	0260023	国民年金老齢福祉年金所得状況届		控除に「特定親族特別」の欄を追加する。	
15		特別障害給付金所得状況届		控除に「特定親族特別」の欄を追加する。	
16	0260016	老齡·補足的老齡 年金生活者支援給付金所得·世帯状況届			
17		障害·遺族 年金生活者支援給付金 所得状況届		控除に「特定親族特別」の欄を追加する。	
18	0260019	国民年金 産前産後免除該当届/育児免除該当·終了届			

^{※1} 法令上必須とは、「法令(通知及び事務連絡等を含む)等で示される様式かつ外部向けの帳票」を指す

※ 市区町村・日本年金機構連絡欄



国民年金被保険者関係届書(申出書)

	の「掟出にめ7	こつ	てのこ注)	記」を参考	のつえ記ん	人して	ください。	市	区町村	日本年金機構
12	区町村長 お年金機構理事 以下のとおり届			<u>令和</u> ます。	年	月	<u> </u>			
E	岳 名:									
	坡保険者 ≃の続柄	1.	本人 2.	その他()				
<u> </u>	手金番号(1 C	析)	で届出す	「る場合は	「①個人番	号」	欄に左詰めで記ん	入してくださ	い。	•
	① 個人番号 (または基礎年金番号)							② 生年月日	5. 昭和 7. 平成	年月
	③ 氏名	(フリカ	`†)						(4) 性別	1. 男性 2. 女性
	⑤ 郵便番号					⑥ 電話	1. 自宅 2. 携帯	3. 勤務先 電話 4. その他	_	- –
	⑦ 住所					•				
	8 国籍 (外国籍の方のみ)						人通称名 票上の通称)			
4	(申出)を行う	「届	書種類」	に該当する	る番号をC	で囲	んだうえ、必要!	事項を記入し	てください。	
	⑩届書種類・番 資格取得届	月 1	で成	申出年月日/	出産(予定)	B	②理由等 0.20歳到達(任意加入の申出
	種別変更届 資格取得申出	3	令和	年	月		1. 資格取得届出 2. 20歳到達 日 3. 厚生年金(共		10.	その他 中国残留邦人等 外国からの転入
	資格喪失届 ————— 資格喪失申出	4 5	平成 令和	年	月		1. 厚生年金(共 2. 任意加入対象 3. その他 4. 任意喪失の申	者に該当	10.	期間満了 中国残留邦人等非該当 外国への転出
Ì	付加保険料 納付・辞退申出 付加保険料	6	平成	*	A		日 4. 仕意 喪失の甲 1. 納付の申出 2. 納付辞退の申			農業者年金の資格取得
ŀ	該当·非該当届 保険料	7 8		年	月		日	山 1号(障害基礎年		農業者年金の資格喪失
İ	免除理由該当届 保険料 免除理由消滅届	9	平成 令和	年	月		2. 法第89条第 3. 法第89条第		# \	希望する 希望しない
	基礎年金番号通知書再交付申請	10	平成 令和	年	月		1. 紛失 2. 破損(汚れ)		9.	その他 ()
Į	産前産後免除 該当届	14	平成 令和	年	月		単胎・多胎の	別	1. 単胎	2. 多胎
	備考									
番					う場合は	、必	要事項を記入して	こください。		
ŀ	10届書種類・番号		⑪該当年 平成	18			心理由等			
ŀ	住所変更届	11	令和 平成	年	月		変更前住所			
	氏名変更届	12	- 7% 令和 平成	年	月		変更前氏名			
	死亡届	13	介和				届出者連絡先		_	_

1

2

⑭納付書関連

作成不要

早期送付

提出にあたって<u>のご注意</u>

- 選択項目は該当する番号を○で囲んでください。
- 「①個人番号」欄は個人番号または基礎年金番号を記入してください。なお、死亡した方について届出する場合は、死亡した方の基礎年金番号を記入してください。
- 「③氏名」欄は住民基本台帳に登録されている氏名を記入してください。
- 「④性別」欄は、「⑩届書種類」が「資格取得届」、「種別変更届」または「資格取得申出」の場合、記入してください。
- ・「⑧国籍」欄は外国籍の方のみ記入してください。
- ・「⑨外国人通称名」欄は住民基本台帳に登録されている通称を記入してください。

「B. 届出(申出) 事項」欄、「C. 届出事項」欄について

- ・下表を参考に記入してください。「⑪該当・申出年月日/出産(予定)日」欄は、該当する元号を○で囲み、日付を記入してください。
- ・免除理由該当届を届出する場合は、「③保険料納付申出の確認」欄を記入してください。なお、保険料納付を希望する場合は、 「国民年金保険料免除期間納付申出書」の提出が必要です。
- ・住所変更届、氏名変更届および死亡届は、個人番号をお持ちでない方が該当する場合のみ届出が必要です。
- ・海外任意加入の場合は、「備考」欄に国内協力者(氏名・住所・被保険者との続柄)を記入してください
- ・国民年金保険料納付書・控除証明書等の郵送物を住民票住所以外のところへ送付を希望される場合は、「備考」欄に希望する郵便番号と住所を記入してください。

【マイナンバー(個人番号)により届出する際の添付書類について】

届出者本人が窓口で届書を提出する場合は、マイナンパーカード(個人番号カード)を提示してください。お持ちでない場合は、以下の①および②を提示してください。 なお、郵送で届書を提出する場合は、マイナンパーカードの表・裏両面または①および②のコピーを添付してください。

- ①マイナンバーが確認できる書類:個人番号の表示がある住民票の写し、通知カード(氏名、住所等が住民票の記載と一致する場合に限る)
- ②身元 (実存)確認書類:運転免許証、パスポート、在留カードなど
- ※上記以外の②身元(実存)確認書類の詳細は、最寄りの年金事務所へお問い合わせください。
- ●資格取得(種別変更)届はスマートフォンやパソコンとマイナンバーカードで、マイナポータルを利用して電子申請ができます。

事例	「⑩届書種類・番号」欄	「⑪該当・申出年月日」欄	「②理由等」欄		
20歳に到達したとき	「1」に○印	誕生日の前日	学生の方は「0」に〇印 学生以外の方は「2」に〇印		
厚生年金または共済組合の 資格を喪失(退職)したとき	※電子申請が可能です。	退職日の翌日	[3]に〇印		
配偶者の退職等により、 第3号被保険者でなくなったとき	「2」に〇印	配偶者の退職日の翌日あるいは 扶養されなくなった日	「5」に○印		
配偶者の65歳到達により、 第3号被保険者でなくなったとき	※電子申請が可能です。	配偶者の65歳誕生日の前日	191150th		
60歳以上の方が任意加入するとき	「3」に○印	申し出た日	「4」に○印		
海外に居住する方が任意加入するとき	, 5, 12OH	т ошли	 #] [=Off]		

● 国民年金をやめるときの届出(申出)

事例	「⑩届書種類・番号」欄	「⑪該当・申出年月日」欄	「⑫理由等」欄		
厚生年金または共済組合の 資格を取得(就職)したとき	「4」に〇印	入社した日	「1」に〇印		
海外に転出するとき	. 13 1204	出国の翌日	「11」に〇印		
任意加入をやめたいとき	「5」に〇印	申し出た日	「4」に〇印		

● 付加保険料を納付するとき、納付をやめるときの届出(申出)

事例	「⑩届書種類・番号」欄	「⑪該当・申出年月日」欄	「⑫理由等」欄
付加保険料の納付を希望するとき	「6」に〇印	申し出た日	「1」にO印
付加保険料の納付をやめたいとき	1 Q] [C CH]	甲し西だ日	「2」に○印
農業者年金の資格を取得したとき	[7.4-05]	農業者年金の資格取得日	「3」に○印
農業者年金の資格を喪失したとき	「7」に〇印	農業者年金の資格喪失日	「4」に○印

● 国民年金保険料の免除理由に該当したとき、該当しなくなったときの届出

事例	「⑩届書種類・番号」欄	「⑪該当・申出年月日」欄	「⑫理由等」欄
免除理由に該当したとき	「8」に〇印	該当した日	該当した項目に〇印
免除理由に該当しなくなったとき	「9」に〇印	該当しなくなった日	該当しなくなった項目に○印

● 基礎年金番号通知書を再交付するときの申出

事例	「⑩届書種類・番号」欄	「⑪該当・申出年月日」欄	「⑫理由等」欄
基礎年金番号通知書を失くしたとき、破損したとき	「10」に○印	申出をする日	再交付を希望する理由に〇印

● 国民年金の産前産後免除理由に該当するときの届出

事例	「⑩届書種類・番号」欄	「⑪出産(予定)日」欄	「単胎・多胎の別」欄
産前産後免除理由に該当するとき	「14」に〇印	出産(予定)日	該当する項目に〇印

● 住所変更、氏名変更および死亡の届出(個人番号をお持ちでない方のみ届出が必要)

事例	「⑩届書種類・番号」欄	「⑪該当年月日」欄	「⑫理由等」欄
住所が変わったとき	「11」に〇印	住所変更した日	変更前の住所を記入してください
氏名が変わったとき	「12」に〇印	氏名変更した日	変更前の氏名を記入してください
亡くなったとき	「13」に〇印	亡くなった日	届出者の連絡先を記入してください

1	様式	コート	:
4	1	0	0



国民年金被保険者関係届書(報告書)

																日本年	F金機	人構
	市区町村名:																	
	受付年月日:																	
											•							
	① 個人番号 (または基礎年金番号)										② 生年	月日			á	E	月	В
A.	③ 氏名	(フリカ゛ナ)											④ 性別		'	' .		; H
被保	⑤ 郵便番号			1				⑥ 電話者	番号					_	-	_		
被保険者	⑦ 住所																	
								9 外国。	人通称名	(フリカ゛ナ)				ļ				
	(外国籍の方のみ)							(住民	票上の通称)									
	ADAGE A	a law	- 1/2		_				1 A == ±									
	⑩届書種類・番号 資格取得届	 	当・申	出年月	H		Τ		⑫理由	等								
	種別変更届	平成 令和	; i															
	資格取得申出	,,,,,,,		年		月		-	B									
В.	資格喪失届 資格喪失申出	平成 令和	i	年		月			日									
届出金	付加保険料納付・辞退申出付加保険料該当・非該当届	平成 令和		年		月			日									
(申出)	保険料 免除理由該当届	平成											C	③保険	科納付 目	申出の確	認	
	保険料 免除理由消滅届	令和		年		月			日									
事項	基礎年金番号通 知書再交付申請	令和		年		月			日			ā						
	産前産後免除該 当届	平成 令和		年		月			単	胎▪多胎	の別		1.	. 単胎		2. 多	胎	
	備考																	
	⑩届書種類・番号		当年月	日					①理由	等								
C _.	住所変更届	平成 令和	_	年		月			変更前	住所								
届出事項	氏名変更届	平成 令和		年		月			変更前	氏名								
項	死亡届	平成 令和		年		月			届出者	連絡先								
ж i	—————— 市区町村 • 日本年														14	納付書	関連	
																作成不	要	
																早期送金		

4	様式:	그ㅡㅏ	*
4	2	2	1



訂正 訂正 国民年金被保険者資格関係記録 追加 報告書 取消

日本年金機構

日本年金機構理事長 あて	報告日:令和	年	月	В
以下のとおり報告します。				
市区町村コード:				
市区町村名 :				

A <u>.</u>	① 個人番号 (または基礎年金番号)					② 生年月日	5. 昭和 7. 平成	年	月	日
被保険者	③ 氏名	(フリガナ)	 	 	 	 	④ 性別		1. 男性 2. 女性	
陳 者	⑤ 住所									

	⑥届書種類	番号	訂正前の資	· 【格記録					訂正後の資	格記録					
			記録種類	年月日			種別		記録種類	年月日				種別	理由
			⑦取得記録1	5. 昭和 7. 平成 9. 令和 5. 昭和	年	月	目		(8) 取得記録 1	5. 昭和 7. 平成 9. 令和 5. 昭和	年	月	日		
			⑨ 喪失記録1	7. 平成 9. 令和	年	月	В		⑩ 喪失記録 1	7. 平成 9. 令和	年	月			
	資格関係 記録訂正	(14)	① 取得記録2	5. 昭和 7. 平成 9. 令和	年	月	日		① 取得記録2	5. 昭和 7. 平成 9. 令和	年	月	B		
	報告書		① 喪失記録2	5. 昭和 7. 平成 9. 令和	年	月	日		⑭ 喪失記録2	5. 昭和 7. 平成 9. 令和	年	月	日		
			⑤ 喪失予定に対	対応する取得年	■月日	16 喪失予定4	年月日		① 区分	,					
			5. 昭和 7. 平成 9. 令和	年 月	В	5. 昭和 7. 平成 9. 令和	年	ļ p	В						
B.			追加または	取消する資	各記録										
	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		対象記録	年月日			種別	理由	対象記録	年月日				種別	理由
報告事項	資格関係 記録追加 15		⑦ 取得記録1	5. 昭和 7. 平成 9. 令和	年	月	日		8 喪失記録1	5. 昭和 7. 平成 9. 令和	年	月	日		
事項	報告書		⑨ 取得記録2	5. 昭和 7. 平成 9. 令和	年	月	日		⑩ 喪失記録2	5. 昭和 7. 平成 9. 令和	年	月	日		
			① 取得記録3	5. 昭和 7. 平成 9. 令和	毎	ļ _A	В		① 喪失記録3	5. 昭和 7. 平成 9. 令和	毎	月	В		
	資格関係		① 取得記録4	5. 昭和 7. 平成 9. 令和	年	月	B		⑭ 喪失記録4	5. 昭和 7. 平成 9. 令和	年	月	日		
	記録取消 報告書	(16)		対応する取得年	月日	億 喪失予定	年月日		① 区分		(8) 65歳以上	申込区分	19 65歳ī	前喪失者	区分
			5. 昭和 7. 平成 9. 令和	年 月	B	5. 昭和 7. 平成 9. 令和	年	月	В						
	生年月日	(3).	⑦訂正前の名	主年月日		⑧訂正後(の取得年月	日	9和	重別					
	訂正報告書	(17)	5. 昭和 7. 平成	年月	В	5. 昭和 7. 平成	年	月	日						
	性別		⑦訂正前の作	⑦訂正前の性別 8			三至った事由 (簡潔に記載)								
	訂正報告書	1. 男性 2. 女性			1. 本人届出誤り 3. その他() 2. 市区町村報告誤り										

*	市区町村・日本年金機構連絡欄			
				ĺ

	様式	コー	ド
4	6	3	5



国民年金保険料免除 · 納付猶予申請書

日本	年金機構理事長	あて 令和 年	月日	指定全額免除申請	清事務	市区町村	В	本年金機構
以ま立こ(下のとおり免除た、配偶するの申請に必要は所得情報、生活するの所得情報、生活村(前住所地等。	・納付猶予を申請します。 び世帯主の記入に漏れが、 本人、配偶者および世帯: 保護受給情報等)の確認に を含む)および日本年金材	ないことを申 主に関する情 こついて、市	取扱者		III (CM) M		少十 並依開
	 検者氏名 :							
基礎		0桁)で申請する場合	は「①個人種	<u> 号(または基礎:</u>	年金番号)」		<u>.してく†</u>	ささい。
	① 個人番号 (または基礎 年金番号)				② 電話番号	1. 自宅 2. 携帯電話 3. 勤務先 4. その他	_	_
	③ 被保険者 氏名	(フリガナ)			④ 被保険者 生年月日	5. 昭和 7. 平成	年	Я
A. #	⑤ 配偶者 氏名	(プリガ゚ナ)			⑥ 配偶者 生年月日	5. 昭和7. 平成	年	Я
基本情報	⑦ 世帯主 氏名	(ל 'לעיד)				氏名は被保険者または合に記入してください	は配偶者」	
	8 特記事項	◆「⑩申請期間」欄に記	ごさい。また、申 ∃載した年の1月	■請期間中に海外転出 31日時点において海ダ	╏入があった場	合は、国名と転出入日 た場合は、国名および車	∃を記入し	<i>.</i> てください。
$\underline{}$		(配偶者が別世帯の場合))配偶者の個人番	一	_)		
	⑨ 免除等区分	審査します。審査 ※ 「納付猶予」		免除等区分がある場 満の期間が対象とな	合は、該当す り、年金を受	の免除等区分につい る数字を「×」で抹 さけ取るために必要な 情考」欄に記入してく	消してく期間に算	ださい。
	光陈寺区万	1. 全額免除 (保険料全額を免除)	2. 納付額 (保険料納付き		分の3免除 4納付が必要)	4. 半額免除 (保険料 1/2納付が必		4分の1免除 料3/4納付が必要)
	⑪ 申請期間		令和		年度	分		
B. 申請内容	① 16歳以上19歳 未満の扶養親族	被保険者: 16歳以上19歳 配偶者: 16歳以上19歳 世帯主: 16歳以上19歳	未満の扶養親族	あり (人) あり (人) あり (人)	・ なし ・ なし ・ なし			
容	⑫ 特例認定 区分 (添付書類要確認)	被保険者: 1. 失業 令和 配偶者 : 1. 失業 令和 世帯主 : 1. 失業 令和	年 月 年 月 年 月	日 ⇒ 雇用保険加入 日 ⇒ 雇用保険加入 日 ⇒ 雇用保険加入	(あり・なし)	2. 天災等 3.	その他(その他(その他())
	(3)	1 「全額免除」または「納付猶予 希望しない場合は・・・・・・・			(区分での免除申	請を希望します。		・ 希望しません
	継続希望	2. 1を希望した上で、納付猶予 希望します。 希望しない場合は・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	が承認された次の年	度において全額免除の審	 査基準に該当する	場合、その年度以降は全額9	 -	希望しません
	① 備考							

※ 所得に関する情報について、関係法令に基づき、申告義務がある場合には、正しく申告する必要があります。

S3年 2507 1016 002

記入について

- 1)黒ボールペン等で記入してください。 2)**配偶者(別世帯の配偶者を含む**)および**世帯主**(被保険者または配偶者以外 が世帯主である場合)がいる場合は、その氏名を必ず記入してください なお、過去の年度分の申請については、申請する対象期間の末日時点の配偶
- 者・世帯主を記入してください。 <申請対象期間の末日は次のとおりです>

- 令和4年度分の申請については、令和5年6月30日時点令和5年度分の申請については、令和6年6月30日時点※ 令和6年度分の申請については、令和7年6月30日時点(令和7年7月1日以降に申請する場合)
- (3)「⑧特記事項」欄には、次の①から③に該当する場合に、その内容を記入してく
- ① 配偶者が別世帯の場合は、配偶者の個人番号(12桁の番号)を記入してく
- 申請する対象期間中に配偶者および世帯主の有無に変更があった場合 は、その旨および変更があった年月日を記入してくださ また、申請期間中に海外転出入があった場合は、国名と転出入日を
- 「⑩申請期間」欄に記載した年の1月1日時点において海外に居住して いた場合は、国名および転入日を記入してください。

- (4)特例認定について
 ① 失業したこと等により申請を行うときは、「②特例認定区分」欄の「1. 失業」
 に○を記入の上、該当年月日と雇用保険加入の有無を記入してください。
 〈配偶者または世帯主が失業したこと等により申請を行う場合も、同様に記

- (6)配偶者の暴力から避難していることを理由として申請するときの手続き等につい ては、年金事務所へご相談ください。

2. 添付書類について

1)失業したこと等により申請を行うときで、雇用保険の被保険者であった方は、失業した事実が確認できる雇用保険受給資格者証、雇用保険受給資格通知ま

たは雇用保険被保険者離職票等のコピーを添付してください。 また、事業の廃止(廃業)または休止の届出を行っている方については次の書 類等のコピーを添付してください。(※②から⑤については、あわせて失業の状態にあることの申し立てが必要となります。)

- 総合支援資金の貸付決定通知書のコピーおよびその申請をした時の添付 書類のゴ
- 履歴事項全部証明書または閉鎖事項全部証明書
- 税務署等への異動届出書、個人事業の開廃業等届出書または事業廃止
- 保健所への廃止届出書(控)(受付印のあるものに限る。)または廃止届証 明書
- ⑤ その他、公的機関が交付する証明書等であって、失業の事実が確認できる 書類

なお、過去に同一の失業などの理由により免除等を申請し、失業した事実が 確認できる証明書類を添付したことがある場合は、あらためて添付する必要は ありません。

- ②生活保護法による生活扶助以外の扶助を受けていることを理由に申請するときは、**その事実を確認できる公的機関の証明書のコピー**、特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律による特別障害給付金を受け取っている
- ことを理由に申請するときは、**受給資格者証のコピー**を添付してください。 (3)基礎年金番号を記入して申請を行う場合は、基礎年金番号通知書のコピ または年金手帳(氏名の記載ページ)のコピー等を添付してください。

3. 翌年度以降の全額免除または納付猶予の継続申請について

(1)「③継続希望」欄の1. においては、全額免除または納付猶予の承認を受けた場合、翌年度以降も引き続き全額免除または納付猶予の申請を希望するものです。 「③継続希望」欄の2. においては、納付猶予が承認された翌年度に全額免除の審査基準に該当する際、全額免除を審査する旨を希望するものです。

- 翌年度(7月~)において、第1号被保険者でなかった場合は、継続申請は
- 継続申請を希望される方は、審査に必要な所得情報の確認について日本年

※ 継続申請を希望される方は、審査に必要な所得情報の確認について日本年金機構に委託することになります。
※「③継続希望」欄の2.を希望した翌年度以降に全額免除が承認された場合には、その次年度以降には全額免除のみの審査を行い、全額免除に該当しなかったときには、却下処分となります。
※ 左記1. (4)の①・②、(5)の①から③、(6)の所得審査によらない事由により承認を受けた場合および審査の結果一部免除となった場合は、継続申請は無効となりますので、翌年度の7月以降に改めて申請が必要となります。なお、(5)の②については、継続して生活扶助に相当する保護を受けていれば、継続申請を希望できる場合があります。
(2)翌年度以降における継続申請の審査結果は審査後に通知します。また、承認後、免除等の取消を申請することができます。
取消しは取消申請をした日の前月以降の期間が対象となります。
(3)継続申請をしている方が、婚姻、離婚、配偶者が亡くなった等、配偶者の状況に変更があった場合は「国民年金保険料免除・納付猶予継続申請者の配偶者状況変更届」の提出が必要です。
事実発生日から14日以内に届書の提出を行ってください。

事実発生日から14日以内に届書の提出を行ってください。

4. 一部免除の承認を受けた期間について

4分の3免除、半額免除または4分の1免除が承認された期間は、納付すべき保 険料を納付しないと未納期間となり、老齢基礎年金・障害基礎年金等を受けられ なくなる場合があります。納め忘れのないようご注意ください。

5. 免除等の承認を受けた期間にかかる保険料の追納について

全額免除または納付猶予が承認された期間、4分の3免除、半額免除または4分の1免除が承認された期間(一部保険料が納付済みの場合に限ります)は、10年以内であれば申出により免除された保険料をあとから納めること(追納)ができ、追納した期間は、保険料を全額納付した場合と同じ扱いになります。ただし、老齢基礎年金を受け取っている方は追納することはできません。また、追納する対象期間の翌年度から起算して、3年度目以降に保険料を追納する場合には、当時の保険料に経過期間に応じた加算額が上乗せされます。なお、追納保険料は上海納付養のまた、世間のこれ、生にない。

なお、追納保険料は追納が承認された期間のうち、先に経過した月(古い月分) から納付することとなります。

6. 留意事項

- 1)申請後、おおむね2~3ヵ月後に日本年金機構から審査結果が送付されます。 それまでの間、保険料納付の催告状等が送付される場合がありますので、あらかじめご了承ください。
- (2)申請日後に、申請期間にかかる保険料を納付された場合は、後日充当または

申請後に納付を希望される場合は、年金事務所にご連絡ください。

- (3)申請が知下となった場合は、保険料の納付が必要となります。 納付書がない場合は、年金事務所で再発行しますので、年金事務所までご連
- 4)免除等の承認期間中に学生となった場合は、学生納付特例の申請をしてくださ
- (5)申請した期間中に学生の期間があった場合は、改めて学生納付特例申請書の 提出をお願いすることになります。その場合の学生納付特例の申請については、この申請を受理した日または学

生となった日に申請があったものとみなします

(6)口座振替を利用されている場合、全額免除または納付猶予が承認された時点

承認期間が終了したときに口座振替が再開されますのでご承知おきください 7)修正申告等で前年所得が変更となったときは、年金事務所までご連絡くださ W

※ 申請後に配偶者・世帯主等に変更があった方へ

の免除等を申請した後に配偶者もしくは世帯主の変更または前年所得の変更 があった場合は、以下のいずれに該当するか確認の上、必要なご連絡等をお願 いします

- (1)審査結果(承認・却下通知)が日本年金機構(年金事務所等)から届く前に変 更があった場合で
- ① 結婚や世帯主変更(父母等と同居を開始など)の場合

② 離婚や世帯分離(父母等ではなく自分や配偶者が世帯主になったなど)の 場合

⇒年金事務所へご連絡ください。

2 審査結果が届いた後に離婚や世帯分離があった場合で、再審査(却下⇒再審査、一部免除⇒全額免除、納付猶予⇒全額免除等)を希望される場合は、再

免除等の承認後に第2号被保険者(会社員等)や第3号被保険者(会社員等の被扶養配偶者)となった場合または第1号被保険者でなくなった場合、自動的に 免除等期間ではなくなります

ただし、承認期間中に再び第1号被保険者となったときは、免除等の期間に戻す ことができますので、ご希望の場合は年金事務所までご連絡ください。

※ マイナンバー(個人番号)により申請を行う際の添付書類について

申請者本人が窓口で申請書を提出する場合は、**マイナンバーカード(個人番号カード)**を提示してください。 お持ちでない場合は、以下の①および②を提示してください。

なお、郵送で申請書を提出する場合は、マイナンバーカードの表・裏両面または①および②のコピーを添付してください。 ①マイナンバーが確認できる書類:**個人番号の表示がある住民票の写し、通知カード(氏名、住所等が住民票の記載と一致する場合に限る)**

②身元(実存)確認書類:運転免許証、パスポート、在留力一ドなど

国民年金保険料免除•
納付猶予申請
(市町村確認書)

1		基礎	年金	番号			2	生	至年.	月日	3	申	請期間
							5. 昭和 7. 平成				令	和	年度分

扶養	親族等∙控除	A. 被保険者分	B. 配偶者分	C. 世帯主分
氏名	3			
* i	政令で定める額	В	—————————————————————————————————————	—————————————————————————————————————
* ±	也方税法上の障害者・寡婦・ひとり親	4 1. 障害者 2. 寡婦 3.ひとり親	(5) 1. 障害者 2. 寡婦 3.ひとり親	6 1. 障害者 2. 寡婦 3.ひとり親
*	控除対象配偶者および扶養親族 (16歳以上19歳未満を除く)数	⑦ 	8	(a)
控除対	老人控除対象配偶者および老人数	(10) A	(1) A	(12)
象	特定扶養親族および扶養親族 (16歳以上19歳未満に限る)数	(13) A	(14) A	(15)
* i	前年の所得額 【	②1 円	② 円	②3 円
* 1	吨損失および雑損失 Ⅲ	④2 円	(43) 円	(44) 円
	①雑損	⁽²⁴⁾ 円	②5 P	②6) 円
	②医療費	②7 円	②8 円	(29) P1
	③社会保険料	③0 円	③i) 円	③2) 円
	④小規模企業共済等掛金	③3) 円	③4) 円	(35)
	⑤配偶者特別	③6 円	③ 7)	(38)
*	⑥特定親族特別	③9 円	(40) 円	(41)
控	⑦地方税法附則第6条第4項の 免除に係る所得額	(42) 円	(43) 円	(44)
	障害者(特別障害者を除く)の合計数 (本人、控除対象配偶者および扶養親族)	(51) _A	(52) 	(53)
除	特別障害者の合計数 (本人、控除対象配偶者および扶養親族)	54) _A	(55)	(56)
	寡婦 (注)該当する場合 のみ○をつけてください	(57) 1. 該当する	(58) 1. 該当する	(59) 1. 該当する
	ひとり親 (注)該当する場合 のみ〇をつけてください	60 1. 該当する	⑥1 1. 該当する	62 1. 該当する
	第分学生 (注)該当する場合 のみ〇をつけてください	(63) 1. 該当する	(64) 1. 該当する	(65) 1. 該当する
	控除の合計額 Ⅱ	В		
* ±	! 空除後の所得額 I-Ⅱ-Ⅲ(一部免除申請)	В	В	THE STATE OF THE S
* 1	特例認定区分 (注)該当する場合 のみ〇をつけてください	(9) 1. 失業者 2. 被災者 4. その他	70 1. 失業者 2. 被災者 3. DV 4. その他	71 1. 失業者 2. 被災者 3. DV 4. その他
* 3	天災を事由とした場合の意見			
連	絡欄			

- 注)令和5年以降の年の所得に係る扶養親族のうち、国外居住親族については、以下のいずれかに該当する者に限ります。
 - (1)年齢16歳以上30歳未満の者
 - (2)年齢70歳以上の者
 - (3)年齢30歳以上70歳未満の者のうち、次の①から③までのいずれかに該当する者
 - ①留学により国内に住所及び居所を有しなくなった者②障害者

 - ③その居住者からその年において生活費又は教育費に充てるための支払を38万円以上受けている者

上記のとおり相違ありません

7	様式:	¬ —	ド	
4	6	2	T	3



国民年金保険料学生納付特例申請書

		当 五十五		<u>一 </u>	דר נוני	חם ידי ניקו				
גע	 年金機構理事 下のとおり学生	<u> 1341 年</u> M付特例を申請します。		_ _ _	生納付特例	事務法人等	市区町村	t	日本年金	機構
ま こ 報等	た、前年所得の語の申請に必要なる	記入内容に誤りがないことをり 本人に関する情報(所得情報、 て、市区町村(前住所地等を	,生活保護受給情	5						
住所	:									
被保	険者氏名:									
基礎	年金番号(1	0桁)で申請する場合	は「①個人番	■ しまた	は基礎年	金番号)」	欄に左詰めで	記入して・	ください。	
A _.	① 個人番号 (または基礎 年金番号)			37 (67)		② 生年月日	5. 昭和 7. 平成		年 月	日
基本情報	③ 氏名	(7ijħ˙†)				④ 電話番号	1. 自宅 2. 携帯電 3. 勤務先 4. その他	舌		
	⑤ 申請期間 (学生納付特例を受 けようとする期間)	平成 令和	年	月から		平成 令和	年	月まで		
	⑥ 在学予定 期間	(入学年月) 平成 令和	年	月から		卒業予定年 平成 令和	年 年	月まで		
	⑦ 学校の名称				8 学校の 所在地		都 道府 県			
B. 申	⑨ 学生の区分	1. 学生(学位あり) 2. 通信制・通信課程 3. 科目履修生	4. 研究生 5. その他 ()			、「1. 学生(学位) 合がありますので、			
申請内容	⑩ 学生証の 有効期限	平成 年 令和	月末まで	有効	※学生証	に有効期限	の記載がない場合	今は、記入	不要です。	
	前年所得	1. なし 2. あり(128万円以下) 3. あり(128万円超)=	> 16歳以上19;	歳未満の	扶養親族	【 あり	(人) ·	なし 】		
	① 特例認定 区分(※gitt®)	1. 失業 平成 年	月日⇒〕	雇用保険	加入(あり	リ・なし)	2. 天災等	3. その [.]	他()
	① 備考									
*	所得に関する	青報について、関係法令に	基づき、申告	義務があ	る場合には	は、正しく申	ー 告する必要があ	ります。_		

【留意事項】

- 〇学生証のコピーを A 4判で添付してください。
- 〇学生証裏面に有効期限、学年、入学年月日の記載がある場合は裏面のコピーも必要です。
- ○在学証明書を添付される場合は、学生証のコピーは必要ありません。

1. 記入について

- (1)黒ボールペン等で記入してください。
- (2)「⑪前年所得」欄は、申請する年度に対応する状況について、該当 する選択肢に○を記入してください。

なお、前年所得について過小に申し立てしたときは、国民年金法等 により罰せられる場合があります。

- (3)特例認定について
 - ① 失業したこと等により申請を行うときは、「⑫特例認定区分」欄の 「1. 失業」に〇を記入の上、該当年月日および雇用保険加入 の有無を記入してください。
 - ※ 失業による申請については、事由が発生した前月から事由 が発生した年の翌々年の3月までの期間について学生納付 特例を申請することができます。ただし、他の事由による申 請と同様に翌4月を超える将来期間については翌4月以降 に改めて申請が必要です。
 - ② 災害(震災、風水害、火災その他これらに類する災害)を申請 者または配偶者の属する世帯が受けたことにより申請を行うとき の記入方法等については、市区町村窓口または年金事務所に ご相談ください。
 - ※ 災害による申請については、事由が発生した前月から事由 が発生した年の翌々年の3月までの期間について学生納 付特例を申請することができます。ただし、他の事由による 申請と同様に翌4月を超える将来期間については翌4月以 降に改めて申請が必要です。
- (4)「③備考」欄には、次の①から④に該当する場合に、その内容を
 - 申請期間中に海外転出入があった場合は、国名と転出入
 - 日を記入してください。)申請を希望する年度の1月1日時点に海外に居住していた場合は、国名および転入日を記入してください。 (例)・令和6年4月から令和7年3月までのいずれかの期間の申請の
 - 場合は、令和6年1月1日時点について記入してください。
 - 令和5年4月から令和6年3月までのいずれかの期間の申請の 場合は、令和5年1月1日時点について記入してください。
 - ③ 申請を希望する年度中の一部の期間(失業後の期間等)に限り 申請する場合は、その旨を記入してください。
 - ※ 一部の期間に限定した申請については、失業等の理由が 発生した月の前月分から審査を行います。
 - ④ 生活保護法による生活扶助以外の扶助または特定障害者に対 する特別障害給付金の支給に関する法律による特別障害給付 金を受け取っている場合は、その名称および受給開始年月を記 入してください。

2. 添付書類について

- (1)基礎年金番号を記入して申請を行う場合は、基礎年金番号通知 書のコピーまたは年金手帳(氏名の記載ページ)のコピー等を添付し
- (2)この申請書には、在学期間がわかる学生証のコピー(裏面に有効期 限、学年、入学年月日の記載がある場合は裏面のコピーを含む)ま たは在学証明書(原本)を添付してください(学生納付特例事務法 人等が設置する教育施設に申請を委託する場合は、このコピーの 添付は不要です)。ただし、各種学校(修業年限が1年以上の課程 に限る)にあっては、修業年限が1年以上の課程に在学していること を証明する書類(在学証明書等で証明できる場合は必要ありませ ん)を添付してください。

なお、過去の年度分を申請する場合で、学生証では在学期間がわ からない場合は、在学期間がわかる在学証明書を添付してくださ

(3)<u>失業したこと等により申請を行うときで、雇用保険の被保険者であっ</u> た方は、失業した事実が確認できる雇用保険受給資格者証、雇用 保険受給資格通知または雇用保険被保険者離職票等のコピーを 添付してください。

また、事業の廃止(廃業)または休止の届出を行っている方について は、次の書類等のコピーを添付してください。

(※②から⑤については、あわせて失業の状態にあることの申し立て が必要となります。)

- ① 総合支援資金の貸付決定通知書のコピーおよびその申請をした 時の添付書類のコピ
- ② 履歴事項全部証明書または閉鎖事項全部証明書
- ③ 税務署等への異動届出書、個人事業の開廃業等届出書または 事業廃止届出書のコピー(受付印のあるものに限る。)
- ④ 保健所への廃止届出書(控)(受付印のあるものに限る。)または 廃止届証明書
- その他、公的機関が交付する証明書等であって、失業の事実が 確認できる書類

なお、過去に同一の失業などの理由により学生納付特例等を申請し 失業した事実が確認できる書類を添付したことがある場合は、あらた めて添付する必要はありません。

(4)生活保護法による生活扶助以外の扶助を受けていることを理由に 申請するときは、その事実を確認できる公的機関の証明書の写しを 添付してください(当該公的機関の証明書を市区町村役場の窓口 等に提示した場合は、その写しの添付は不要です)。

3. 学生納付特例事務法人等への申請の委託

学生納付特例事務法人等が設置する教育施設に申請を委託する場 合は、学生納付特例事務法人等にこの申請書を提出した時に申請し たこととなります。

4. 学生納付特例の承認を受けた期間にかかる保険料の 追納について

学生納付特例が承認された期間は、10年以内であれば申し出により 保険料をあとから納めること(追納)ができ、追納した期間は、保険料を 全額納付した場合と同じ取り扱いになります。追納する対象期間の翌 年度から起算して、3年度目以降に保険料を追納する場合には、承認 されていた期間の当時の保険料に経過期間に応じた加算額が上乗せ されます。

なお、追納保険料は追納が承認された期間のうち先に経過した月(古 い月分)から納付することとなります。

5. 留意事項

- (1)海外留学(おおむね1年以上)している期間は、強制加入の対象で はないため学生納付特例の申請ができません。
- (2)申請後、日本年金機構からおおむね2~3カ月後に審査結果が送 付されます。それまでの間、保険料納付の催告状等が送付される 場合がありますので、あらかじめご承知おきください。
- (3)申請日以降に、申請期間にかかる保険料を納付された場合は、後 日お返し(還付)します。申請日以降に納付を希望される場合は、 年金事務所にご連絡ください。

なお、学生納付特例を申請した期間であっても、この申請を行う前 に納付していただいた保険料は還付できません。

- (4)申請が却下となった場合は、保険料の納付が必要となります。納付 書がない場合は、再発行しますので、年金事務所までご連絡くださ
- (5)学生納付特例の承認期間中に学生でなくなった場合は、必ず学生 納付特例の不該当の届出を行ってください。
- (6)この制度の対象となる学生等ではないことが事後に判明したときは、 改めて免除・納付猶予申請書の提出をお願いすることとなります。そ の場合、この申請を受理した日に国民年金保険料免除・納付猶予 の申請があったものとみなします。
- (7)修正申告等で前年所得が変更となったときは、年金事務所までご 連絡ください。

※ マイナンバー(個人番号)により申請を行う際の添付書類について

申請者本人が窓口で申請書を提出する場合は、マイナンバーカード(個人番号カード)を提示してください。 お持ちでない場合は、以下の①および②を提示してください。 なお、郵送で申請書を提出する場合は、マイナンバーカードの表・裏両面または①および②のコピーを添付してください。

- ①マイナンバーが確認できる書類:<mark>個人番号の表示がある住民票の写し、通知カード(氏名、住所等が住民票の記載と一致する場合に限る)</mark> ②身元(実存)確認書類:「**運転免許証」、「パスポート」、「学生証と健康保険被保険者証の2点」**など
- 医療保険の被保険者証等(国民健康保険、健康保険、船員保険、後期高齢者医療、共済組合等)の写しを添付する場合は、被保険者証等に 記載された保険者番号および記号・番号等を判別、復元できないようマスキング(黒塗り等)してください。

国民年金保険料
学生納付特例申請
(市町村確認書)

1 基礎年金番号						2	生年	月日	3	申請期間				
										5. 昭和 7. 平成			令和	l 年度分

扶養	親族等・控除	A. 被保険者分	B. 配偶者分	C. 世帯主分	
氏名	3				
* i	政令で定める額	В	В	п	
* t	也方税法上の障害者・寡婦・ひとり親	4 1. 障害者 2. 寡婦 3.ひとり親	5 1. 障害者 2. 寡婦 3.ひとり親	6 1. 障害者 2. 寡婦 3.ひとり親	
*	控除対象配偶者および扶養親族 (16歳以上19歳未満を除く)数	①	8	9	
控除	老人控除対象配偶者および老人数	(10)	11)	(12)	
対象	特定扶養親族および扶養親族 (16歳以上19歳未満に限る)数	(13)	14)	(15)	
* i	前年の所得額 【	(1) PI	② 円	②3 円	
* 1	∞損失および雑損失 Ⅲ	⁴²	(43) PJ	(44)	
	①雑損	(24) PJ	(25) PH	(26)	
	②医療費	②7) PI	(28) PI	29)	
	③社会保険料	③0 円	(31)	③2) H	
	④小規模企業共済等掛金	(33) 円	(34)	③5) 円	
	⑤配偶者特別	③6) 円	③7) 円	③8)	
*	⑥特定親族特別	(39) P1	(40) H	(41)	
控	⑦地方税法附則第6条第4項の 免除に係る所得額	(42) P1	(43)	44)	
	障害者(特別障害者を除く)の合計数 (本人、控除対象配偶者および扶養親族)	(51)	(52)	(S3)	
除	特別障害者の合計数 (本人、控除対象配偶者および扶養親族)	(54)	(55)	(56)	
	寡婦 (注)該当する場合 のみ〇をつけてください	57) 1. 該当する	(58) 1. 該当する	59 1. 該当する	
	ひとり親 (注)該当する場合 のみ〇をつけてください	60 1. 該当する	61 1. 該当する	⑥ 1. 該当する	
	勤労学生 (注)該当する場合 のみ〇をつけてください	(53) 1. 該当する	(64) 1. 該当する	65 1. 該当する	
	控除の合計額 II	н	н	В	
* ‡	 空除後の所得額 I−Ⅱ−Ⅲ	<u> </u>	В	P. P.	
* 4	特例認定区分 (注)該当する場合 のみ〇をつけてください	69 1. 失業者 2. 被災者 4. その他	70 1. 失業者 2. 被災者 3. DV 4. その他	71 1. 失業者 2. 被災者 3. DV 4. その他	
* 3	天災を事由とした場合の意見				
連	 絡欄				

- 注)令和5年以降の年の所得に係る扶養親族のうち、国外居住親族については、以下のいずれかに該当する者に限ります。
 - (1)年齢16歳以上30歳未満の者
 - (2)年齢70歳以上の者
 - (3)年齢30歳以上70歳未満の者のうち、次の①から③までのいずれかに該当する者 ①留学により国内に住所及び居所を有しなくなった者 ②障害者

 - ③その居住者からその年において生活費又は教育費に充てるための支払を38万円以上受けている者

上記のとおり相違ありません

届書コード 2 1 3

国民年金居所未登録者報告書

日本年金機構

日本年金機構理事以下のとおり		報告日		
市区町村	 			
市区町村	才名 :			
個人番号 または基礎年金番号		生年月日	年 月 日	
住民票消除 年 月 日	年 月 日 被保隆	(フリガナ) 食者氏名	-	
 住民票消除理由 		備考		
個人番号 または基礎年金番号		生年月日	年 月 日	
住民票消除 年 月 日	年月日 被保隆	(フリガナ) 食者氏名		
住民票消除理由		備考		
			<i></i>	
個人番号 または基礎年金番号		生年月日	年 月 日	
住民票消除 年 月 日	年 月 日 被保障	(フリガナ) 食者氏名		
住民票消除理由		備考		
個人番号 または基礎年金番号		生年月日	年 月 日	
住民票消除 年 月 日	年 月 日 被保隆	(フリガナ) 食者氏名		
住民票消除理由		備考		
個人番号または基礎年金番号		生年月日	年 月 日	
住民票消除 年 月 日	年 月 日 被保隆	(フリガナ) 食者氏名		
住民票消除理由		備考		

届	書	\Box	_	۲
2	:	1		4

国民年金居所未登録者住所判明報告書

				日本年金機構
日本年金機構理 以下のとおり		報告	目	
市区町	村コード :	<u>—</u>		
市区町	村名:			
被保険者氏名	(フリガナ)			
個人番号 または基礎年金番号		生年月日		所判明 年 月 日
判明後住所	市区町村コード 〒			所変更 年 月 日 - 月 日
変更後氏名 (氏名変更を伴う場合)	(フリガナ)	氏名変更年月日	年月日備老	-
	T 2			
被保険者氏名	(フリガナ)			
個人番号または基礎年金番号		生年月日		所判明 年 月 日 月日
判明後住所	市区町村コード		年	所変更 年 月 日 - 月 日
変更後氏名 (氏名変更を伴う場合)	(フリガナ)	氏名変更年月日	年月日	÷
	1 /- 0.24			
被保険者氏名	(フリガナ)			
個人番号または基礎年金番号		生年月日		所判明 年 月 日 月 日
判明後住所	市区町村コード		年	所変更 年 月 日
変更後氏名 (氏名変更を伴う場合)	(フリガナ)	氏名変更年月日	年 月 日 備老	ŧ
_ 	(フリガナ)			
被保険者氏名	(7777)			
個人番号または基礎年金番号		生年月日		所判明 年 月 日 月 日
判明後住所	市区町村コード		年	所変更 年 月 日 - 月 日
変更後氏名 (氏名変更を伴う場合)	(フリガナ)	氏名変更年月日	年 月 日 備老	ŕ

1		コード	:
4	1	0	1



市区町村名: 報告日 : ページ数 :

国民年金関係報告書



	1	2	3		4 6	
⑤	(T)			8	9	
10	1	12	(3)			1
	1	2	3		4 6	
⑤	Ī			8	9	
10	1	12	(3)			14
	1	2	3		4 6	
⑤	(T)			8	9	
10	1	12	(13)			14
	<u> </u>	12	II		Ia Ia	
	1	2	3		4 6	
⑤	7			8	9	
10	(1)	12	(13)			1
	1	2	3		4 6	
⑤				8	9	
			10.1			
10	1	12	(3)			10
	1	2	3	<u>'</u>	4 6	
⑤	7			8	9	
10	(1)	12	(3)			14
	1	2	3		4 6	
⑤	7			8	9	
100	1	12	(3)			14)
	9	9	9			G
	1	2	3		4 6	
⑤				I @	9	
(5)	(-)	•			(9)	
	T	•		8		
		0	13			(1)
10	1			©		(1)
10		(2)	3	8	4 6	1
10	1			8		(I)
(S)	①	2	3		(a) (b)	
(S)	①				(a) (b)	(I)
(I) (S) (I)	①	2	3		(a) (b)	
(b) (c) (c) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d		2	3	S	(4) (6) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A	
(5) (5)		(2) (2)	3		(9)	
(5) (5)		2	3	S	(4) (6) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A	

国民年金 電子媒体届書総括票

〇 作成年月日 : 令和〇年〇〇月〇〇日

O 提出元 I D : <u>OOOO 1</u>

O 媒体通番 : <u>OO 1</u>

〇 届書総件数

①国民年金被保険者資格取得届	〇〇件
②国民年金被保険者種別変更届	〇〇件
③国民年金被保険者資格取得申出書	〇〇件
④国民年金被保険者資格喪失届	〇〇件
⑤国民年金被保険者資格喪失申出書	〇〇件
⑥国民年金付加保険料納付·辞退申出書	〇〇件
⑦国民年金付加保険料該当・非該当届	〇〇件
⑧国民年金保険料免除理由該当届	〇〇件
⑨国民年金保険料免除理由消滅届	〇〇件
⑩基礎年金番号通知書再交付申請書	〇〇件
⑪国民年金被保険者住所変更届	〇〇件
⑫国民年金被保険者氏名変更届	〇〇件
③国民年金被保険者死亡届	〇〇件
⑭国民年金保険料産前産後免除該当届	〇〇件
届書合計	000件

市区町村名	〇〇市
電 話 番 号	03-0000-0000
担当者名	00 00

令和〇年〇〇月〇〇日 〇〇事務センター(又は〇〇年金事務所)長 提出

〇〇市区町村長

【備考】

○○事務センター(又は○○年金事務所)長 殿

市町村長

国民年金関係書類送付書

次の書類について、所定の手続きを終了しましたので送付します。

(新規分)

件 名	件数	備考

(再提出分)

件 名	件数	備 考

(表面)

国民年金 障害基礎年金 所得状况届

日本年金機構 殿

		令和 年 月	日提出
		個人番号(又は 基礎年金番号) 年金コード	
	受 給 権 者	氏 名	
		住 所	
	所得状況		
扶	養親族等・控除	別 侍 仏 次	
	控除対象配偶者及び扶 養親族の合計数	人 (うち老人控除対象配偶者及び老人扶養親族の合計数 (うち特定扶養親族の数 人)	人)
1	後税族の日日教	(うち控除対象扶養親族の数(19歳未満の者に限る。)	人)
	同一生計配偶者 (控除対 象配偶者を除く。)の有無	有(70歳以上・70歳未満) ・無	
2	前年の所得額		円
	雑 損		円
	医 療 費		円
	社 会 保 険 料		円
	小規模企業共済等掛金		円
	配偶者特別		円
3	特定親族特別		円
控除	障害者(特別障害者を除く。)である同一生計配偶 者及び扶養親族の合計数		人
	特別障害者である同一 生計配偶者及び扶養親 族の合計数		人
	寡婦・ひとり親・勤労学生 の別	寡婦・ひとり親・勤労学生	
	地方税法附則第6条第 1項の免除に係る所得額		円
*	控除後の所得額		円
*	審查		
*	上記のとおり、相違あり 令和 年 月	ません。 日 市区町村長	
八百	か年金 ・受けている		付
	77年金 ・申請中 ・受けていない	令和 年 第	月 日 号

- ◎ 裏面の注意をよく読んでからご記入ください。
- ◎ ※印の欄は、記入しないでください。
- ◎ 字は楷書ではっきりとご記入ください。
- 備 考 1. 用紙の寸法は、A列4番とする。
 - 2. 必要があるときは、所要の変更を加えること、その他所要の調整を加えることができる。

①の欄

上段には、地方税法に定める控除対象配偶者及び扶養親族の合計数(注)をご記入ください。 なお、所得状況については、所得税法に定める老人控除対象配偶者及び老人扶養親族の合計数、 特定扶養親族の数並びに控除対象扶養親族(19歳未満の者に限る。)の数を()内に再掲して ください。

下段には、同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く。)の有無をご記入ください。

②の欄

前年の所得のうち、都道府県民税の総所得金額、退職所得金額及び山林所得金額、土地等に係る事業所得等の金額、長期譲渡所得の金額、短期譲渡所得の金額並びに先物取引に係る雑所得等の金額の合計額をご記入ください。なお、所得の額がないときは、「なし」とご記入ください。

③の欄

- 1 「雑損」、「医療費」、「社会保険料」、「小規模企業共済等掛金」及び「配偶者特別」は、前年の所得について地方税法に定める雑損控除、医療費控除、社会保険料控除、小規模企業共済等掛金控除、配偶者特別控除又は特定親族特別控除を受けたときは、それぞれの控除額をご記入ください。
- 2 「障害者(特別障害者を除く。)である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数」は、同一生計 配偶者及び扶養親族のうち、地方税法に定める特別障害者以外の障害者である人の数をご記入 ください。
- 3 「特別障害者である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数」は、同一生計配偶者及び扶養親 族のうち、地方税法に定める特別障害者である人の数をご記入ください。
- 4 「寡婦・ひとり親・勤労学生の別」は、地方税法に定める寡婦若しくはひとり親控除の適用 を受ける者又は勤労学生であるときは、該当するものを○で囲んでください。
- 5 「地方税法附則第6条第1項の免除に係る所得額」は、地方税法附則第6条第1項(肉用牛の売却による農業所得の免除)の免除を受けているときだけ、その免除に係る所得額をご記入ください。

添付書類

この届には、次の書類を添えてご提出ください。なお、これらの書類をこの届の提出先の市町村長から受けることができるとき、又は市町村長からこの届にこれらの書類に代わる証明を受けたときは、添える必要がありません。

- (1) あなたの前年の所得の額が、376万千円以下であるときは、その事実についての市町村長の証明書
- (2) あなたの前年の所得の額が、376万千円より多いとき、次の書類
 - イ 前年の所得額並びに同一生計配偶者及び扶養親族の数並びに同一生計配偶者 (70歳以 上の者に限る。)、老人扶養親族又は特定扶養親族の数についての市町村長の証明書
 - ロ ③の欄に記入すべき事実があるときは、その事実についての市町村長の証明書
- 注)扶養親族のうち、国外居住親族については、以下のいずれかに該当する者に限ります。
 - (1) 年齢16歳以上30歳未満の者
 - (2) 年齢70歳以上の者
 - (3) 年齢30歳以上70歳未満の者のうち、次の①から③までのいずれかに該当する者
 - ① 留学により国内に住所及び居所を有しなくなった者
 - ② 障害者
 - ③ その居住者からその年において生活費又は教育費に充てるための支払を38万円以上受けている者

(表面)

国民年金老齡福祉年金所得状況届

日本年金機構 殿

						令和	年	月	日	提出
	受 糸	計	雀	者	個人番号 (又は年金 証書の記号番号) 氏 名	年金コード	住	所		
	 酉己			者	氏 名		住	 : 所		
	<u> </u>	11-3		—	氏 名		1-1-	. //1		
1	扶 養	義 務	者	等	受給権者との続柄		一住	所		
			記述	 	文和惟有との続仰					
扶	養親族等	· 控隊	_	F1/\ (7)L	受給権者の所得状況	 配偶者の所得状況 	ન	①の扶養 所得状況		等の
2	控除対象		者及び	び扶養	人 (うち老人控除対象配偶者及び老 人扶養親族の合計数 人) (うち特定扶養親族の数 人) (うち控除対象扶養親族(19歳未 満の者に限る。)の数 人)	(うち老人扶養親		(うち老 <i>)</i> の数	人扶養親	人 見族 人)
	同一生 象配偶				有 (70歳以上・70歳未満)・無	有・無		有	• 無	É
3	前年	の所	得《	額	円		円			円
	雑			損	円		円			円
	医	療		費	円		円			円
	社 会	保	険	料	円					
	小規模	企業共	上済等	幹掛金	円		円			円
④ 控	配。但	者	特	别	円		円			円
11.	特定	親想	族特	寺 別	円		円			円
除	障害者(4 ある同一 親族の合	生計配信			人		人			人
	特別障害 偶者及び				人		人			人
	障害者・			薬婦・ひ	障・特 障・寡・ ひとり親・勤	障・特障・勤			テ 障・寡 ⑦ 親・勤	
	地方税法 除に係る		6条第1	項の免	円		円			円
*	控除	後の	所	得額	円		円			円
*	審			査						
*	上記の	つとおり	り、相	違あ	りません。					
	令和	年	F	月	日	市	区町	村長	ED .	
					公の配偶者及び①の扶養			※ 送	付	
	ハヮ。)の 託するこ				伏況につき、日本年金機村	再が印町村長に調査	(X)			
	また、日	本年金	念機構	毒の調	査の嘱託に対し、市町村		つ	令和 年 第		日号
V	て、私等	が同意	まして	いる旨	旨を市町村長に伝えて構り 氏名	ハません。		М	,	J
					八石					

公的年金受給状況 受けている 申請中 受けていない (A列4番)

[◎] 裏面の注意をよく読んでからご記入ください。◎ 字は楷書ではっきりとご記入ください。

^{◎ ※}印の欄は、記入しないでください。

注意

①の欄

老齢福祉年金を受けることができる人は、あなたの子、父母、孫、祖父母、その他の直系血族又は兄弟姉妹のうち、主としてあなたの生計を維持している人についてご記入ください。

②の欄

上段には、地方税法に定める控除対象配偶者及び扶養親族の合計数をご記入ください。なお、受給権者の所得状況については、所得税法に定める老人控除対象配偶者及び老人扶養親族の合計数、特定扶養親族の数並びに控除対象扶養親族(19歳未満の者に限る。)の数を、配偶者の所得状況及び①の扶養義務者等の所得状況については、同法に定める老人扶養親族の数を、()内に再掲してください。下段には、同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く。)の有無をご記入ください。

③の欄

前年の所得のうち、都道府県民税の総所得金額、退職所得金額及び山林所得金額、土地等に係る事業所得等の金額、長期譲渡所得の金額、短期譲渡所得の金額並びに先物取引に係る雑所得等の金額の合計額をご記入ください。なお、所得の額がないときは、「なし」とご記入ください。

4)の欄

- 1 「雑損」、「医療費」、「社会保険料」、「小規模企業共済等掛金」、「配偶者特別」及び「特定親族特別」は、前年の所得について地方税法に定める雑損控除、医療費控除、社会保険料控除、小規模企業共済等掛金控除、配偶者特別控除又は特定親族特別控除を受けたときは、それぞれの控除額をご記入ください。
- 2 「障害者(特別障害者を除く。)である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数」は、同一生計配偶者及び扶養親族のうち、地方税法に定める特別障害者以外の障害者である人の数をご記入ください。
- 3 「特別障害者である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数」は、②の欄の同一生計配偶者及び扶養親族のうち、地方税法に定める特別障害者である人の数をご記入ください。
- 4 「障害者・特別障害者・寡婦・ひとり親・勤労学生の別」は、地方税法で定める特別障害者以外の障害者若しくは特別障害者、寡婦若しくはひとり親控除の適用を受ける者又は勤労学生であるときは、該当するものを○で囲んでください。
- 5 「地方税法附則第6条第1項の免除に係る所得額」は、地方税法附則第6条第1項(肉用牛の売却による農業所得の免除)の免除を受けているときだけ、その免除に係る所得額をご記入ください。

添付書類

この届には、次の書類を添えてご提出ください。なお、資産及び収入の状況につき日本年金機構が 市町村長に調査を嘱託することに同意するとき、又は市町村長からこの届にこれらの書類に代わる証明を受けたときは、添える必要がありません。

- 1 あなたの前年の所得の額が、169万5千円以下であるときは、その事実についての市町村長の証明書
- 2 あなたの前年の所得の額が、169万5千円より多いときは、次の書類
 - (1) 前年の所得額並びに同一生計配偶者及び扶養親族の数並びに同一生計配偶者(70歳以上の者に限る。)、老人扶養親族及び特定扶養親族の数についての市町村長の証明書
 - (2) ④の欄に記載すべき事実があるときは、その事実についての市町村長の証明書
- 3 あなたの前年の所得額が169万5千円(同一生計配偶者及び扶養親族があるときは、169万5千円にその者1人につき38万円(その者が、同一生計配偶者(70歳以上の者に限る。)又は老人扶養親族であるときは、その者1人につき48万円、特定扶養親族又は控除対象扶養親族(19歳未満に限る。)であるときは、その者1人につき63万円)を加算した額とする。)以下である場合で、配偶者又は①の欄に記載すべき者があるときは、これらの者の所得について、前年の所得額並びに同一生計配偶者及び扶養親族の数並びに老人扶養親族の数についての市町村長の証明書、並びに上記2の(2)に掲げる書類

(表面) 特別障害給付金所得状況届

日本年金機構 殿

		令和	年	<u>.</u>)	1	日提出
		個人番号(又は 受給資格者番号)				
	受給資格者	氏 名				
		住 所				
	所得状況	-r /8 /16	\ 			
扶	養親族等・控除	所 得 状	況			
(1)	控除対象配偶者及び扶 養親族の合計数	人 (うち老人控除対象配偶者及び老人扶養親 (うち特定扶養親族の数 人) (うち控除対象扶養親族の数(19歳未満の				人) 人)
				, ,		, ,
	同一生計配偶者(控除対 象配偶者を除く。)の有無	有(70歳以上・70歳未	満) •	無		
2	前年の所得額					円
	雑 損					円
	医 療 費					円
	社 会 保 険 料					円
	小規模企業共済等掛金					円
	配偶者特別					円
3	特定親族特別					円
控除	障害者(特別障害者を除く。)である同一生計配偶 者及び扶養親族の合計数					人
	特別障害者である同一 生計配偶者及び扶養親 族の合計数					人
	寡婦・ひとり親・勤労学生 の別	寡婦・ひとり親・勤	労学生			
	地方税法附則第6条第 1項の免除に係る所得額					円
*	控除後の所得額					円
*	審查					
*	上記のとおり、相違あり 令和 年 月	ません。 日	市区	町村長		
公臣	的年金 ・受けている			*	送	付
受	・申請中 ・受けていない			令和 第	年	月 号

- ◎ 裏面の注意をよく読んでからご記入ください。
- ◎ ※印の欄は、記入しないでください。
- ◎ 字は楷書ではっきりとご記入ください。
 - 備 考 1. 用紙の寸法は、A列4番とする。
 - 2. 必要があるときは、所要の変更を加えること、その他所要の調整を加えることができる。

①の欄

上段には、地方税法に定める控除対象配偶者及び扶養親族の合計数(注)をご記入ください。

なお、特別障害給付金の受給資格者の所得状況については、所得税法に定める老人控除対象配偶者 及び老人扶養親族の合計数、特定扶養親族の数並びに控除対象扶養親族(19歳未満の者に限る。)の 数を()内に再掲してください。

下段には、同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く。)の有無をご記入ください。

②の欄

前年の所得のうち、都道府県民税の総所得金額、退職所得金額及び山林所得金額、土地等に係る 事業所得等の金額、長期譲渡所得の金額、短期譲渡所得の金額並びに先物取引に係る雑所得等の金 額の合計額をご記入ください。なお、所得の額がないときは、「なし」とご記入ください。

③の欄

- 1 「雑損」、「医療費」、「社会保険料」、「小規模企業共済等掛金」及び「配偶者特別」は、前年の 所得について地方税法に定める雑損控除、医療費控除、社会保険料控除、小規模企業共済等掛金 控除、配偶者特別控除又は特定親族特別控除に相当する控除を受けたときは、それぞれの控除額 をご記入ください。
- 2 「障害者(特別障害者を除く。)である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数」は、同一生計配 偶者及び扶養親族のうち、地方税法に定める特別障害者以外の障害者である人の数をご記入く ださい。
- 3 「特別障害者である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数」は、同一生計配偶者及び扶養親族 のうち、地方税法に定める特別障害者である人の数をご記入ください。
- 4 「寡婦・ひとり親・勤労学生の別」は、地方税法に定める寡婦若しくはひとり親控除の適用を 受ける者又は勤労学生であるときは、該当するものを○で囲んでください。
- 5 「地方税法附則第6条第1項の免除に係る所得額」は、地方税法附則第6条第1項(肉用牛の売却による農業所得の免除)の免除を受けているときだけ、その免除に係る所得額をご記入ください。

添付書類

この届には、次の書類を添えてご提出ください。なお、これらの書類をこの届の提出先の市町村長から受けることができるとき、又は市町村長からこの届にこれらの書類に代わる証明を受けたときは、添える必要がありません。

- 1 あなたの前年の所得の額が、376万千円以下であるときは、その事実についての市町村長の証明書
- 2 あなたの前年の所得の額が、376万千円より多いときは、次の書類
 - (1) 前年の所得額並びに同一生計配偶者及び扶養親族の数並びに同一生計配偶者(70歳以上の者に限る。)、老人扶養親族又は特定扶養親族の数についての市町村長の証明書
 - (2) 控除対象扶養親族(19歳未満の者に限る。)の有無及び数についての市町村長の証明書その他の当該事実を明らかにすることができる書類
 - (3) ③の欄に記入すべき事実があるときは、その事実についての市町村長の証明書
 - (4) 本年に災害のため損害を受け、その損害金額が自己又は控除対象配偶者若しくは扶養親族の住宅、家財その他の財産の価格のおおむね2分の1以上であるときは、特別障害給付金被災 状況届
- 注)扶養親族のうち、国外居住親族については、以下のいずれかに該当する者に限ります。
 - (1) 年齢16歳以上30歳未満の者
 - (2) 年齢70歳以上の者
 - (3) 年齢30歳以上70歳未満の者のうち、次の①から③までのいずれかに該当する者
 - ① 留学により国内に住所及び居所を有しなくなった者

 - ③ その居住者からその年において生活費又は教育費に充てるための支払を38万円以上受けている者

老齢 年金生活者支援給付金 所得·世帯状況届 補足的老齢

日本年金機構理事長 殿

	令和	印	4	年度							令和	年	月	日提出
住									所					
	個ノ	人番	号 ()	又は基	よ礎な	年金	番号	.)						
	年会	金コー	ード											
	氏								名					
請	生			年		月			日	明治・大正・昭和・平	成•令和	年	月	日
,	合		計	所		得		全	額					円
求	(地	1方和	兑法	第29					号)					
者	公	的	年	金	等	収	入	金	額					円
	公日	的年	金等	等に 存	系る	雑月	近得	の 金	沒額					円
	*	前	年	所	得	ļ í	<u>^</u>	計	額					円
	課	税	状	況	(均	等	割)	課税 • 非課税	未申告	• 課	税台帳なし	
世	氏								名					
帯	生			年		月			日	明治・大正・昭和・平成		年	月	日
 員 1		T)/						dal			未申告	• 課	税台帳なし	
	課	税	状	況	(均	等	割)	課税・非課税	· 不甲百	• 床	一下なし	
世帯	氏								名					
員	生			年		月			日	明治・大正・昭和・平成	令和	年	月	日
2	課	税	状	況	(均	等	割)	課税 • 非課税	未申告	• 課	税台帳なし	
世	氏								名					
帯員	生			年		月			日	明治・大正・昭和・平成	令和	年	月	日
3	課	税	状	況	(均	等	割)	課税 • 非課税	 未申告 	· 課	税台帳なし	,
世	氏								名					
帯	生			年		月			日	明治・大正・昭和・平成	令和	年	月	日
員 4	課	税		況	(等	割)	課税 • 非課税	未申告	• 課	 税台帳なし	,
世	氏								名					
帯	生			年					日 日	明治・大正・昭和・平成	- 合和	年		日
員 5		壬光						生山		課税・非課税	未申告		<u> </u>	
そ	課	税	状	<u>お</u> し	(均	寺	割	<u>)</u> 他	1 子 1 7 1 7 1 7 1 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	- 水中口			
*	金								査					
		_							11.					
**	上記令和			り、相 手	i違a J			ん。 日				市町村	長	(EI)

^{◎ ※}印の欄は、記入しないでください。

障害 年金生活者支援給付金 所得状況届 遺族

日本年金機構理事長 殿

年 氏生	人番号(又は基 金コード	.礎年金都 	香 号)						
氏生	<u> </u>								
生									
					名				
Δ	年		月		日	明治・大正・昭和・平成・令和	年		日
工工					所				
注) (1) (2) (3)	扶養親族のうち、国 *れかに該当する者に 年齢16歳以上20歳未 年齢70歳以上70歳未 のいずれかに該当す ② 障害者 ののもなりである。 ・のののもなりである。 ・のののもなりである。 ・のののもなりである。 ・のののもなりである。 ・のののもなりである。 ・のののもなりである。 ・のののもなりである。 ・のののもなりである。 ・のののもなりである。 ・のののもなりである。 ・のののもなりである。 ・のののもなりである。 ・のののもなりである。 ・のののもなりである。 ・のののもなりである。 ・のののでもなりである。 ・のののでもなりである。 ・のののでもなりでもなりでもなりでもなりでもなりでもなりでもなりでもなりでもなりでもなり	外居住親族に 税ります 満の者 の者 を所 を所 の年において	こついては、 ち、次の①か fを有しなく C生活費又は	以下の から③ま なった ^え	で者	(うち特定扶養親族の数			۲ ১১১
		(控除対	象配偶者	者を防	È	有(70歳以上・70歳未	∈満) ・	無	
		 得	合 1	 针	額				円
13.3	雑	1.3			損				円
	医	療			費				円
	社 会	保			料				円
				掛	金				円
	配 偶	者	特		別				円
	特 定	親	族	寺	別				円
控 除	控除対象配偶 生計配偶者の	禺者、扶养 D合計数	養親族及	及び同]—				7
									人
	親・勤労学生	との別				障・特障・寡・	ひとり親	• 1	勤
	地方税法附則 係る所得額	川第6条第	第1項 <i>₫</i>)免除 	{ C				円
*	控 除 後	きの	所:	得	額				円
	ı	の			他				
審					査				
		相違あり: 月	ません。 日			Ţ	市町村長	Œ.	i i
	注がののである。 一番上記がののである。 「はないでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	控注 (1)(2)(3)	控決	控除対象配偶者及び扶養親族の合語 (注) 特別 (注) 対 (注) (注) 有 (注)	控除対象配偶者及び扶養親族の合計数 注)扶養親族のうちる名に親切する名には親戚のうちる名に関切ます。 (1) 年齢約30歳以上30歳未満の者のうち、次の①から③まで。 (2) 年齢約30歳以上70歳未満の者のうち、次の①から③まのしいずれのに該当する者において生活及は教育者でしてより、なの有において生活の名をからその年において生活を配偶者であるための方たのの有無のの有無の方式のの有無の方式の方式の方式の方式の方式の方式の方式の方式の方式の方式の方式の方式の方式の	控除対象配偶者及び扶養親族の合計数に対しては、以下のいずれがに該当よ30歳未満の者のうち、次の①から③までのいずれがに該当内には特別をび居所を有しなくなった者②のであるをのしずれがに該当内に住所及び居所を有しなくなった者②のであるとめの支払38万円以上受けている。の有無前の事が、のの有無が、は、のの有無が、は、のの有無が、は、のの有無が、は、のの有無が、は、のの有無が、は、のの有無が、は、のの有無が、は、のの有無が、は、のの有無が、は、のの有無が、は、のの有無が、は、のの有無が、は、のの有無が、は、のの有無が、は、のの有無が、は、のの有無が、は、のの有無が、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は	空除対象配偶者及び扶養親族の合計数は、共義親族の含む。国外居住職族については、以下のいずらいのは、との選挙ののとも、とののから③までのいずかに該当する者のでは、は下のいずかに該当する者では、は下のに対しては、とののから③までのいずかに該当する者では、は下のに対しては、とのでは、とのでは、とのでは、とのでは、とのでは、とのでは、とのでは、とので	控除対象配偶者及び扶養親族の合計数 (注) 共養網級の含土 国外居住親族については、以下のいすれがに認当する者に関しては、以下のいすがいた認当する者に関したの省(3 年齢の級上との選手機のでいずれがに議当する者でのいずれがに議当する者でのいずれがに議当する者でのいずれがに議当する者でのいずれがに議当する者でのいずれがに議当する者では、以下のいから③までのいずれがに議当する者では、以下のいから③までのいずれがに議当する者では、以下のいから③までのいずれがに議当する者では、以下のいから③までのいずれがに議当する者では、以下のいから③までのいずれがに議当する者では、以下のいから③までのいずれがに議当する者では、以下のいから③までのいずれがに議事を表しません。(うち16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族の数(うち16歳以上19歳未満の控除対象(うち16歳以上19歳未満の控除対象(うち16歳以上19歳未満の控除対象(うち16歳以上19歳未満の控除対象(うち16歳以上19歳未満の控除対象(うち16歳以上19歳未満の控除対象(うち16歳以上19歳未満の控除対象(うち16歳以上19歳未満の控除対象(うち16歳以上19歳未満の控除対象(うち16歳以上19歳未満の控除対象は、うち16歳以上19歳未満の控除対象(うち16歳以上19歳未満の控除対象は、うち16歳以上19歳未満の控除対象(うち16歳以上19歳未満の控除対象は、うち16歳以上19歳未満の控除対象は、うち16歳以上19歳未満の控除対象は、うち16歳以上19歳未満の対象は、うち16歳以上19歳未満の対象は、うち16歳以上19歳未満の対象は、うち16歳以上19歳未満の対象は、うち16歳以上19歳未満の数は、うな16歳以上19歳未満の数は、うな16歳以上19歳未満の数は、うな16歳以上19歳未満の数は、うな16歳以上19歳未満の数は、うな16歳以上19歳未満の数は、うな16歳以上19歳未満の数は、うな16歳以上19歳未満の数は、うな16歳以上19歳未満の数は、これは、これは、これは、これは、これは、これは、これは、これは、これは、これ	控除対象配偶者及び扶養親族の合計数 は 計算機関については、以下のい ずれかに踏ける者に限します。

^{◎ ※}印の欄は、記入しないでください。

備 考 1. 用紙の寸法は、A列4番とする。

^{2.} 必要があるときは、所要の変更を加えること、その他所要の調整を加えることができる。

様式コード											
4	6	4	0								

市区町村・日本年金機構連絡欄

国民年金 產前產後免除該当届 育児免除該当·終了届



	ועטן	是出にあたって			こッへ	70777	- 9677		12000			#	区町村			本年金	继 構
市	区町村	村長				令和	年		<u>目</u> 目			11.	1 (C H) (T)		П	本十业 1	及1円
日:	本年金	金機構理事長	も あ	て	-	13 11 11			<u>, </u>								
	以下	のとおり届け	出ます	す。													
	氏	名 :	_														
	女保険		1 :	太人	2. その	か他()									
ع ا	:の続	· ·	1. *	オント	_ . ()	ا کار ۷		,									
<u> </u>			-4 -1														
		事項(育児免							、IA 被化	 険者	欄に						
記載	の彼	保険者本人	い食育		ישרב	で油口	iしよ?	9 。									
-t-t- 7#4	· /- ^	平日(4045)			旧人儿	- F 🕢 /==	1 372 1	-	<u>+ =+ 14</u> :	~ ~ . ~	- / 4 - 4 - 4 - 1 - 1						
基礎		:番号(10桁)	で通じ	<u>はする</u>	場合に		人番	方」に	<u> </u>	己人して	くたさい	0		I i	<u> </u>	!	
	① 個人:	番号										2	5. 昭和				
Α	(またに	は基礎年金番号)										生年月日	7. 平成		年	月	I
-beb	3		(フリカ [*] ナ)														
似	③ 氏名																
被保険者					•	•	•	•									
者	4								5		1. 自宅	3. 勤務先		_		_	
	郵便	.奋号 —————							電話番号	1	2. 携帯電話	5 4. その他					
	6																
	住所																
●産	前産	後免除の届品	出を行	う場合	ř												
	7		7. 平						Q					1. 単胎			
届前	出産	(予定)日	9. 4			_		_	_ 単	↑•多胎の	D別			2. 多胎			
出後			Э. Т	ባ ጥ		年	F	1	日					2. 多加			
B届出事項(産前産後免除)	⑨ 備考																
●育	旧名	吸の足山たる	_ ~ 10	A / -	~	· -											
	兀兀	.除の届出を行			の養育	を開発	うしたり	場合)									
	元元		丁つ場 (フリカ゛ナ)		の養育	を開始	うしたり	場合)				m)					
					ひ養育	を開発	さしたり	場合)				① 生年月日	9. 令和				
		⑩ 氏名						場合)				生年月日	9. 令和		年	月	
		⑪ 氏名 ⑫				1. 男性		場合)	13		1. 実子	生年月日	9. 令和	3. 4	年 その他(月)
С		⑩ 氏名 ⑫ 性別						場合)	13 区分		1. 実子	生年月日	9. 令和	3. 4		月)
С	養育する子	⑩ 氏名 ⑫ 性別				1. 男性		場合)	①3 区分			生年月日	9. 令和	3. 4		月)
C 届		⑪ 氏名 ⑫	(フリカ [*] ナ)			1. 男性 2. 女性			区分		2. 養子		9. 令和	3. 4		月)
С	養育する子	⑩ 氏名 ⑫ 性別	(フリカ [*] ナ)			1. 男性 2. 女性			① 図 と なる場合		2. 養子	後免除の終了	9. 令和		その他()
C 届	養育する子の	① 氏名 ② 性別 ④ 個人番号	産前産	E後免 隊	余から弓	1. 男性 2. 女性			区分		2. 養子 1. 産前産 2. 子の出	後免除の終了 生	9. 令和	5. 養子	その他()
C 届 出 事	養育する子の	⑩ 氏名 ⑫ 性別	産前産	E後免 隊	余から弓	1. 男性 2. 女性			区分		2. 養子 1. 産前産 2. 子の出 3. 資格取	後免除の終了 生 得・種別変更	9. 令和		その他()
C 届 出	養育する子 ⑤育	① 氏名 ② 性別 ④ 個人番号	産前産上記以	後免り	余から弓	1. 男性2. 女性	いて育り	見免除	となる場合		 養子 産前産 子の出 資格取 同居の 	後免除の終了 生 得・種別変更 開始		5. 養子	その他()
C 届 出 事	養育する子 (5)育 (6)	① 氏名 ② 性別 ④ 個人番号 免除該当事由	産前を上記り	を後免隊 (人外のは	余から弓	1. 男性 2. 女性 1き続い	の場合は	見免除	区分	の翌月1	2. 養子 1. 産前産 2. 子の出 3. 資格取 4. 同居の 1を記載して	後免除の終了 生 得・種別変更 開始 ください。	9. 令和	5. 養子	その他(縁組の成 他(立)
C 届 出 事	養育する子 (§)育 (§)育 (§)育	① 氏名 ② 性別 ④ 個人番号 免除該当事由	産前を上記り	を後免隊 (人外のは	余から弓	1. 男性 2. 女性 1き続い	の場合は	見免除	となる場合	の翌月1	2. 養子 1. 産前産 2. 子の出 3. 資格取 4. 同居の 1を記載して	後免除の終了 生 得・種別変更 開始 ください。		5. 養子	その他()
C 届 出 事	養育する子 (5)育 (6)	⑪氏名 ⑫性別 ⑭人番号 免除該当事由	産前を上記り	を後免隊 (人外のは	余から弓	1. 男性 2. 女性 1き続い	の場合は	見免除	となる場合	の翌月1	2. 養子 1. 産前産 2. 子の出 3. 資格取 4. 同居の 1を記載して	後免除の終了 生 得・種別変更 開始 ください。		5. 養子	その他(縁組の成 他(立)
C 届 出 事 項 (育児免除該当)	養育する子 ⑤育 ⑥育 ⑦備 場 一 一 場 一 一 り 一 月 月 一 月 月 月 月 月 月 月 月 月 月 月 日 月 日 日	①氏名 ②性別 ④人番号 免除該当 免除該当日	産前を上記り間がいる。	を 後 免 り り の は 1. 産前	から 一番 後 免除 産後免除	1. 男性 2. 女性 1き続い	の場合に以外の場	見免除が	となる場合 後免除終了月	の翌月1	2. 養子 1. 産前産 2. 子の出 3. 資格取 4. 同居の 1を記載して	後免除の終了 生 得・種別変更 開始 ください。		5. 養子	その他(縁組の成 他(立)
C 届 出 事 項 (育児免除該当)	養育する子 ⑤育 ⑥育 の備 児 発	⑪氏名 ⑫性別 ⑭人番号 免除該当事由	産前を上記り間機が「	を後免の場合 1. 産前 1. 産前	から 一番 後 免除 産後免除	1. 男性 2. 女性 1き続い	の場合に以外の場	見免除が	となる場合 後免除終了月	の翌月1	2. 養子 1. 産前産 2. 子の出 3. 資格取 4. 同居の 1を記載して	後免除の終了 生 得・種別変更 開始 ください。		5. 養子	その他(縁組の成 他(立)
C 届出事項 育院免除該当)	養育する子⑤育⑥育①備児規児児考免	⑩氏名 ⑫性別 ⑭人番号 免除該当日 ・	産前を上記り間がいる。	を後免の場合 1. 産前 1. 産前	から 一番 後 免除 産後免除	1. 男性 2. 女性 1き続い	の場合に以外の場	見免除が	となる場合 後免除終了月	の翌月1	2. 養子 1. 産前産 2. 子の出 3. 資格取 4. 同居の 1を記載して	後免除の終了 生 得・種別変更 開始 ください。	9. 令和	5. 養子	その他(縁組の成 他(立)
C 届出事項 育院免除該当)	養育する子 (§育 (§育 (§育 (§育 (§育 (§有 (§有 (§有 (§有 (§有 (§有 (§有 (§有	①氏名 ②性別 ④人番号 免除該当 免除該当日	産前を上記り間機が「	を後免の場合 1. 産前 1. 産前	から 一番 後 免除 産後免除	1. 男性 2. 女性 1き続い	の場合に以外の場	見免除が	となる場合 後免除終了月	の翌月1	2. 養子 1. 産前産 2. 子の出 3. 資格取 4. 同居の 1を記載して	後免除の終了 生 得・種別変更 開始 ください。		5. 養子	その他(縁組の成 他(年	立)
C 届出事項 (育児免除該当) (育)	養育する子 (5)育 (6)育 (7)備 児 養育してい	①氏②性④位付付り付りりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりり<th>産前を上記り間機が「</th><th>を後免の場合 1. 産前 1. 産前</th><th>余から弓を後の金の子の</th><th>1. 男性 2. 女性 うき続い あきずい できる できる できる できる できる できる できる できる できる できる</th><th>の場合は</th><th>見免除が</th><th>となる場合 後免除終了月</th><th>の翌月1</th><th>2. 養子 1. 産前産 2. 子格取 4. 同居の 日を記載して してください。</th><th>後免除の終了 生 得・種別変更 開始 ください。</th><th>9. 令和</th><th>5. 養子 6. その</th><th>その他(縁組の成 他(年</th><th>立</th><th>)</th>	産前を上記り間機が「	を後免の場合 1. 産前 1. 産前	余から弓を後の金の子の	1. 男性 2. 女性 うき続い あきずい できる	の場合は	見免除が	となる場合 後免除終了月	の翌月1	2. 養子 1. 産前産 2. 子格取 4. 同居の 日を記載して してください。	後免除の終了 生 得・種別変更 開始 ください。	9. 令和	5. 養子 6. その	その他(縁組の成 他(年	立)
C 届出事項	養育する子 ⑤育 ⑥育 ⑦備 児 養育して	①氏②性④位付付り付りりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりりり<th>産前を上記り間機が「</th><th>を後免の場合 1. 産前 1. 産前</th><th>金の金の金の金の金の金の金の金の金の金の金の金の金の金の金の金の金の金の金の</th><th>1. 男性 2. 参続い 参う 1. 男性 1</th><th>の場合は</th><th>見免除が</th><th>となる場合を発生を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を</th><th>の翌月1日を記載</th><th>2. 養子1. 子 資2. 子 資3. 同4. 記載してください。してください。</th><th>後免除の終了 生 得・種別変更 開始 ください。</th><th>9. 令和</th><th>5. 養子 6. その</th><th>その他(縁組の成 他(年</th><th>立</th><th>)</th>	産前を上記り間機が「	を後免の場合 1. 産前 1. 産前	金の金の金の金の金の金の金の金の金の金の金の金の金の金の金の金の金の金の金の	1. 男性 2. 参続い 参う 1. 男性 1	の場合は	見免除が	となる場合を発生を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	の翌月1日を記載	2. 養子1. 子 資2. 子 資3. 同4. 記載してください。してください。	後免除の終了 生 得・種別変更 開始 ください。	9. 令和	5. 養子 6. その	その他(縁組の成 他(年	立)
C 届出事項 (育児免除該当)	養育する子 (6)育 (6)育 (7)備 児 養育していた子 見 男 免 養育していた子	①氏 ②性 ②性 ④ 例 免除 整 事 日 の に の に の に の と の に の の に の の に の の に の の の の	産前がり (フリカ・ナ) ・上欄がり (フリカ・ナ)	を後免の場合 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	余からう産後後の	1. 男性 2. 女性 うき続い あきずい できる	の場合に	見 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	区分となる場合を発生を発生を表現である。	の翌月1日を記載	2. 養子 1. 産前産 2. 子格取 4. 同居の 日を記載して してください。	後免除の終了生得・種別変更開始ください。	9. 令和	5. 養子 6. その	その他(縁組の成 他(年	立)
C 届出事項	養育する子 (6)育 (6)育 (7)備 児 養育していた子 見 男 免 養育していた子	①氏 ②性 ②性 ④ 例 免除 整 事 日 の に の に の に の と の に の の に の の に の の に の の の の	を を で で で で で で で で で で で で で	を後免を 1. 産前 3 分の 7 の 7 で 7 で 7 で 7 で 7 で 7 で 7 で 7 で 7	余から子を後の金の	1. 男性 2. 参続い 参う 1. 男性 1	の場合に	き お	となる場合 後免除の発生	の翌月1日を記載	2. 養子1. 子 資2. 子 資3. 同4. 記載してください。してください。	後免除の終了 生 得・種別変更 開始 ください。 19 年 月 日	9. 令和	5. 養子 6. その	その他(編組の成 年 年の他(立 月	
C 届出事項 (育児免除該当)	養育する子 (6)育 (6)育 (7)備 児 養育していた子 (2)終 アー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	①氏 ②性 ②性 ④ 例 免除 整 事 日 の に の に の に の と の に の の に の の に の の に の の の の	を を で で で で で で で で で で で で で	を後免の場合 (1) は (1)	余から子を後の金の	1. 男性 2. 参続い 参う 1. 男性 1	の場合に	き お	区分となる場合を発生を発生を表現である。	の翌月1日を記載	2. 養子1. 子 資2. 子 資3. 同4. 記載してください。してください。	後免除の終了 生 得・種別変更 開始 ください。 ①9 生年月日	9. 令和	5. 養子 6. その	その他(縁組の成 他(年	立)
C 届出事項 項 D 届出 (育児免除該当) 育 (育児免除	養育する子 (6)育 (6)育 (7)備 児 養育していた子 見 男 免 養育していた子	①氏 ②性 ④個 免 免 免 免 免 条 条 条 条 条	を を で で で で で で で で で で で で で	を後免を 1. 産前 3 分の 7 の 7 で 7 で 7 で 7 で 7 で 7 で 7 で 7 で 7	余から子を後の金の	1. 男性 2. 参続い 参う 1. 男性 1	の場合に	き お	となる場合 後免除の発生	の翌月1日を記載	2. 養子1. 子 資2. 子 資3. 同4. 記載してください。してください。	後免除の終了 生 得・種別変更 開始 ください。 19 年 月 日	9. 令和	5. 養子 6. その	その他(編組の成 年 年の他(立 月	